



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <http://www.aigan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊 TEL 06-6772-3383
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,957	3.7	51		11	94.5	390	
28年3月期	16,563	3.6	118		210		43	

(注) 包括利益 29年3月期 408百万円 (%) 28年3月期 2百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.11		2.7	0.1	0.3
28年3月期	2.24		0.3	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,773	13,991	83.4	720.88
28年3月期	17,334	14,438	83.3	743.90

(参考) 自己資本 29年3月期 13,991百万円 28年3月期 14,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	228	161	219	2,144
28年3月期	356	120	163	1,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.00	2.00	38	89.3	0.3
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00						

(注) 平成30年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,593	2.8	128	279.2	172	147.5	116		5.98
通期	16,659	4.4	94		177	1,451.3	68		3.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,076,154 株	28年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	29年3月期	1,667,577 株	28年3月期	1,667,474 株
期中平均株式数	29年3月期	19,408,640 株	28年3月期	19,409,093 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,588	3.7	60		9	95.7	382	
28年3月期	16,184	3.8	115		209		44	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.68	
28年3月期	2.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,654	13,945	83.7	718.51
28年3月期	17,193	14,373	83.6	740.59

(参考) 自己資本 29年3月期 13,945百万円 28年3月期 14,373百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、総じて緩やかな景気拡大基調が見られますが、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営への懸念などが影響し、内外の金融・経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。また、家計部門においては、可処分所得の伸び悩みや社会保険料負担等の増加に伴う将来の負担増に対する生活防衛意識の高まりにより、個人の消費マインドの回復は依然として緩慢な状況にあり、眼鏡小売市場につきましては、企業間の販売競争・価格競争の激化と相まって厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、当期を将来に向けた成長基盤を構築する事業年度として位置づけ、お客様視点による商品開発とサービスの充実に加え、顧客層別の施策の見直しや営業体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、主に眼鏡小売事業における低価格帯商品の販売数の伸び悩み等により、売上高は15,957百万円と前期比3.7%の減収となりました。販売費及び一般管理費については、不採算店の撤退や統合など経費節減に努めましたが、一方でTV広告などの広告宣伝費や既存店の活性化投資が増加しました。これらにより、営業損失は51百万円（前期は営業利益118百万円）、経常利益は11百万円（前期比94.5%減）となりました。また、特別損失として不採算店舗等の減損損失302百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は390百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益43百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、個人のライフスタイルや価値観の変化に伴う趣味・スポーツ熱や健康意識の高まりなど多様化するニーズへの対応を主軸にして、特にミドル・シニア層のお客様に対しては、眼鏡専門店として自信をもって提供してきた視力補正技術をアピールしながら、材質・機能・デザインなどコストパフォーマンスに優れた商品の品揃えの拡充や親切で細やかな接客サービス面の強化に取り組んでまいりました。

商品につきましては、価格志向、機能・性能・デザイン性重視などお客様の様々なニーズに即した品揃えの充実に加え、「目の健康」をテーマとした快適で機能的なレンズやフレームなどの高付加価値商品を増強し、お客様にとって安心でお買い得な商品の充実努めることで幅広い年齢層の多様なニーズに対応してまいりました。

売上高につきましては、品揃えの充実、丁寧なアドバイスや接客の推進によって販売単価は改善しましたが、低価格帯商品の販売数が伸び悩んだことや、店舗閉鎖による売上減少の影響で減収となりました。品種別では、サングラスの売上高は、品揃えの充実とそれに沿った販促の強化により増収となりました。また、補聴器の売上高は、前期が大幅な伸長であったため、当期は伸び悩みましたが、引き続きお客様の満足度向上を目指したアフターサービスのさらなる充実と補聴器取扱いの認知度向上に取り組んでおります。

店舗につきましては、4店舗を新規出店し、一方で不採算店を中心に17店舗を閉店し、17店舗で改装を実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は15,083百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は20百万円（前期比87.3%減）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、当社創業来の事業として、北海道から沖縄まで全国の眼鏡小売店等に対する卸販売を行っております。当連結会計年度におきましては、新規得意先による受注増加があったものの、競合店の進出など市場環境の変化が影響し、眼鏡卸売事業における売上高は518百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は3百万円（前期比65.3%減）となりました。

[写真館事業]

写真館（名称：愛写館）3店舗を営む写真館事業につきましては、子供から大人までの幅広い年齢層のお客様の記念写真や家族写真の撮影メニューを豊富に取り揃え、美容着付け、衣装レンタルもおこなう総合写真館を営んでおります。当連結会計年度におきましては、好評な「写真画像オールデータ販売プラン」の販売が順調に伸長してきていることに加え、成人式、卒業式、結婚式などの記念イベントに合わせた新たな撮影企画の投入や写真館の事業開始20周年のタイミングに合わせた「20周年記念特別クーポン券」による特別ご奉仕などで顧客の掘り起こしに努めましたが、市場競争の激化により厳しい状況となりました。

この結果、写真館事業における売上高は180百万円（前期比9.9%減）、セグメント損失は2百万円（前期はセグメント利益13百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司が、北京市を拠点として眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、出店地において眼鏡小売店が増加し販売競争が激しくなってきたことや、立地環境の変化などが影響し、海外眼鏡販売事業における売上高は176百万円（前期比7.7%減）、セグメント損失は13百万円（前期はセグメント損失20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は16,773百万円、負債合計は2,781百万円、純資産合計は13,991百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が114百万円減少し、純資産合計が446百万円減少した結果、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは228百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失293百万円、減価償却費185百万円、減損損失302百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは161百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、投資有価証券の取得による支出△505百万円、投資有価証券の償還による収入700百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△219百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入金の返済による支出△60百万円、リース債務の返済による支出△121百万円、配当金の支払額△38百万円によるものであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	213.9	256.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.7	70.8

(注) 各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな景気拡大基調が見られるものの、経済情勢の不透明感から、個人消費の伸び悩み状態が続き、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような状況下、当社は、お客様からの支持・信頼の向上に焦点を当てた諸施策による事業収益の拡大と徹底的な経費コントロールなどによる経営効率の向上を進めることで、成長軌道のスタート点である黒字化を再度目指してまいります。

眼鏡小売事業につきましては、国内の営業において、商品・技術・サービス面で長年培ってきた眼鏡専門店としての優位性を愛眼ブランドとして様々な広告媒体や売場を通じて広く消費者の皆様にアピールすることで幅広い年齢層の集客力アップに努めてまいります。また、お客様の満足度の向上に焦点を当て、高齢化や健康意識の高まりなどの社会の変化への対応、幅広い年齢層の多様なニーズを踏まえた商品開発、素材・機能面において高品質で快適な付加価値の高い商品の品揃えの拡充に引き続き取り組んでまいります。特にお客様の趣味やファッション、ライフスタイルに最適な素材・機能をもつ商品をアドバイスする接客体制の強化の一環として従来から推進してきた「アイスタイリング・サービス」を、接客サービスのノウハウの基軸として、技術面から売場づくりまで一貫して強化し、愛眼ブランドの重要な要素のひとつとして進化させることで、お客様の満足度の向上を図ってまいります。

店舗につきましては、お客様にとって利便性が高い眼鏡チェーン店を目指し、5店舗の出店と、既存店の活性化を中心に約20店舗の改装を計画しております。また、不採算店舗1店の閉店を予定しております。

次期は、これら営業戦略を推進し、売上高の伸長を図りつつ、コスト削減をさらに進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

眼鏡卸売事業につきましては、眼鏡小売店等に対する新規開発商品の投入や販売支援を通じて得意先の業績のバックアップの強化をさらに図ってまいります。また、新規得意先の開拓にも注力してまいります。

写真館事業につきましては、サービスの向上、技術のレベルアップ、新企画の開発を進め、お客様の満足度アップを図ることで、売上高の向上を目指してまいります。

海外眼鏡販売事業につきましては、厳しい状況が続きますが、既存店の活性化や経費の見直し等を進め、採算の改善に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高16,659百万円、営業利益94百万円、経常利益177百万円、親会社株主に帰属する当期純利益68百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749	4,901
受取手形及び売掛金	760	753
商品及び製品	2,261	2,251
原材料及び貯蔵品	24	29
その他	243	231
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	8,035	8,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,062	1,026
土地	1,900	1,887
リース資産（純額）	81	34
その他（純額）	84	79
有形固定資産合計	3,128	3,028
無形固定資産		
リース資産	138	54
その他	31	14
無形固定資産合計	169	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,393
敷金及び保証金	3,715	3,468
その他	677	649
投資その他の資産合計	6,000	5,511
固定資産合計	9,299	8,609
資産合計	17,334	16,773

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494	547
1年内返済予定の長期借入金	60	225
未払法人税等	148	185
賞与引当金	54	-
その他	986	1,020
流動負債合計	1,742	1,979
固定負債		
長期借入金	225	-
繰延税金負債	52	49
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	339	338
リース債務	359	240
その他	171	167
固定負債合計	1,153	802
負債合計	2,896	2,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	5,356	4,926
自己株式	△1,050	△1,050
株主資本合計	16,745	16,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	116
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	39	29
その他の包括利益累計額合計	△2,307	△2,325
純資産合計	14,438	13,991
負債純資産合計	17,334	16,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,563	15,957
売上原価	5,082	4,954
売上総利益	11,481	11,003
販売費及び一般管理費	11,363	11,054
営業利益又は営業損失(△)	118	△51
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	13	12
受取家賃	65	67
その他	46	44
営業外収益合計	147	141
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産除却損	5	9
賃貸費用	39	43
その他	6	23
営業外費用合計	55	78
経常利益	210	11
特別利益		
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	33	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	102	302
特別損失合計	104	304
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	139	△293
法人税、住民税及び事業税	95	96
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	96	97
当期純利益又は当期純損失(△)	43	△390
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	43	△390

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	43	△390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△7
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△6	△9
その他の包括利益合計	△41	△17
包括利益	2	△408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2	△408
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,312	△1,050	16,702
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	43	△0	43
当期末残高	5,478	6,962	5,356	△1,050	16,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160	△2,471	45	△2,265	14,436
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					43
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	0	△6	△41	△41
当期変動額合計	△35	0	△6	△41	1
当期末残高	124	△2,471	39	△2,307	14,438

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,356	△1,050	16,745
当期変動額					
剰余金の配当			△38		△38
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△390		△390
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△429	△0	△429
当期末残高	5,478	6,962	4,926	△1,050	16,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124	△2,471	39	△2,307	14,438
当期変動額					
剰余金の配当					△38
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△390
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7		△9	△17	△17
当期変動額合計	△7	－	△9	△17	△446
当期末残高	116	△2,471	29	△2,325	13,991

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	139	△293
減価償却費	178	185
減損損失	102	302
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	△54
売上債権の増減額（△は増加）	△7	7
たな卸資産の増減額（△は増加）	97	1
仕入債務の増減額（△は減少）	△44	57
その他	△95	93
小計	424	300
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△102	△102
法人税等の還付額	6	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△19
定期預金の払戻による収入	26	29
有形固定資産の取得による支出	△188	△222
投資有価証券の取得による支出	△123	△505
投資有価証券の売却による収入	180	0
投資有価証券の償還による収入	—	700
その他	△10	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60	△60
リース債務の返済による支出	△103	△121
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72	168
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	1,975
現金及び現金同等物の期末残高	1,975	2,144

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」、「写真館事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国的眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。「写真館事業」は、記念写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。「海外眼鏡販売事業」は、北京市を中心眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を行っております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「眼鏡卸売事業」及び「海外眼鏡販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	15,639	533	199	190	16,563	—	16,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	86	—	—	86	△86	—
計	15,639	620	199	190	16,650	△86	16,563
セグメント利益又は損失 (△)	163	9	13	△20	165	△47	118
セグメント資産	9,530	127	49	163	9,870	7,463	17,334
その他の項目							
減価償却費	111	—	2	0	115	63	178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	190	—	2	7	199	227	426

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	15,083	518	180	176	15,957	—	15,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82	—	—	82	△82	—
計	15,083	600	180	176	16,040	△82	15,957
セグメント利益又は損失 (△)	20	3	△2	△13	7	△59	△51
セグメント資産	9,049	124	58	135	9,367	7,405	16,773
その他の項目							
減価償却費	109	—	2	1	112	72	185
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	270	—	2	4	276	11	287

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,725	6,840	3,997	16,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,122	6,865	3,969	15,957

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	102	—	—	—	—	102

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	183	—	—	8	110	302

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	743.90円	720.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	2.24円	△20.11円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	14,438	13,991
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,438	13,991
普通株式の発行済株式数（千株）	21,076	21,076
普通株式の自己株式数（千株）	1,667	1,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	19,408	19,408

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (百万円)	43	△390
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	43	△390
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,409	19,408

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。